

# 平成 30 年度第 2 回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日 時 平成 30 年 11 月 15 日（木） 13 時 00 分～15 時 00 分  
場 所 一関市役所 議員全員協議会室

## 次 第

1 開 会

2 協 議

総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の平成 29 年度末時点の状況について

3 その他

4 閉 会

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者名簿

【委員】

団体名	職名	氏名	備考
岩手県南広域振興局	経営企画部 ふるさと振興支援特命課長	熱海 淑子	
いわて平泉農業協同組合	代表理事専務	佐藤 和美	
ニッコー・ファインメック(株)	代表取締役社長	小野寺 真澄	
東日本旅客鉄道	一ノ関駅 副駅長	藤田 美菜子	(欠席)
一関信用金庫	常勤理事	小野寺 徳雄	
一関商工会議所	商業部会長	佐藤 馨	(欠席)
岩手日日新聞社	編集局報道部	千葉 順子	
一関商工会議所	女性会長	佐藤 善子	
一関工業高等専門学校	嘱託教授	梁川 甲午	
一関市子ども・子育て会議	委員	滝上 亜寿香	
岩手県立大学	研究・地域連携室 特任准教授	千葉 実	座長
一関公共職業安定所	所長	加藤 慶一	
連合岩手一関地域協議会	事務局長	野村 勉	
岩手銀行	一関支店 支店長	小家 文彦	
修紅短期大学	講師	渡邊 美紀子	副座長
一関青年会議所	総務広報委員会 委員長	浅野 裕美	
一関文化会議所	一関勤労青少年ホーム 副館長	阿部 儀信	(欠席)

【市出席者】

市長公室長	石川 隆明	
市長公室政策企画課長	佐藤 正幸	
総務部財政課長	小野寺 愛人	
市長公室政策企画課 主幹	佐藤 マチ子	
市長公室政策企画課 主査	小野寺 知之	
総務部財政課 主任主事	鈴木 隆稔	

## 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の平成 29 年度末の状況

## 1 基本目標の平成 29 年度末の状況

基本目標	指 標	現状値(H26)	目標値(H31)	実績値(H29)
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します	年間転出超過者数 ※	448 人	329 人	431 人
II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します	合計特殊出生率	(H25) 1.58	1.65	(H28) 1.48
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します	65 歳以上の人口に占める要介護認定者（要介護 1～5）の割合 ※	15.7%	15.3%	16.8%
	メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合 ※	(H25) 25.8%	22.0%	(H28) 27.0%
IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します	市民センターの利用人数	492 千人	541 千人	542 千人

※ 現状値から減少（低下）することを目指す指標

## 2 重要業績評価指標の平成 29 年度末の状況

基本目標	施策展開の基本的方向	K P I の 29 年度末目標値に対する達成状況					
		A	B	C	D	E	集計中※
I 市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまちを目指します		7	1	2	4	3	3
	① 安定した雇用を創出する	4		2	3		2
	② 新しい人の流れをつくる	3	1		1	3	1
II 社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します		4	2	1	0	2	0
	① 結婚、出産の希望をかなえる	1		1		2	
	② 安心して子育てを楽しめる環境の形成	3	2				
III 心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します		6	4	2	4	2	0
	① 地域で安全に安心して暮らせる環境の整備、充実	3	1	2	2	1	
	② 生きがいを持ち健康に暮らせる環境づくり	3	3		2	1	
IV 未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します		3	2	0	0	0	2
	① 将来にわたって持続可能なまちづくり					1	2
	② 連携と協働によるまちづくり	3	1				
計		20 (37.0%)	8 (14.8%)	5 (9.3%)	8 (14.8%)	8 (14.8%)	5 (9.2%)
(参考) 平成 28 年度末実績		20 (37.0%)	3 (5.6%)	9 (16.7%)	4 (7.4%)	13 (24.1%)	5 (9.2%)

※集計中：実績値未確定等

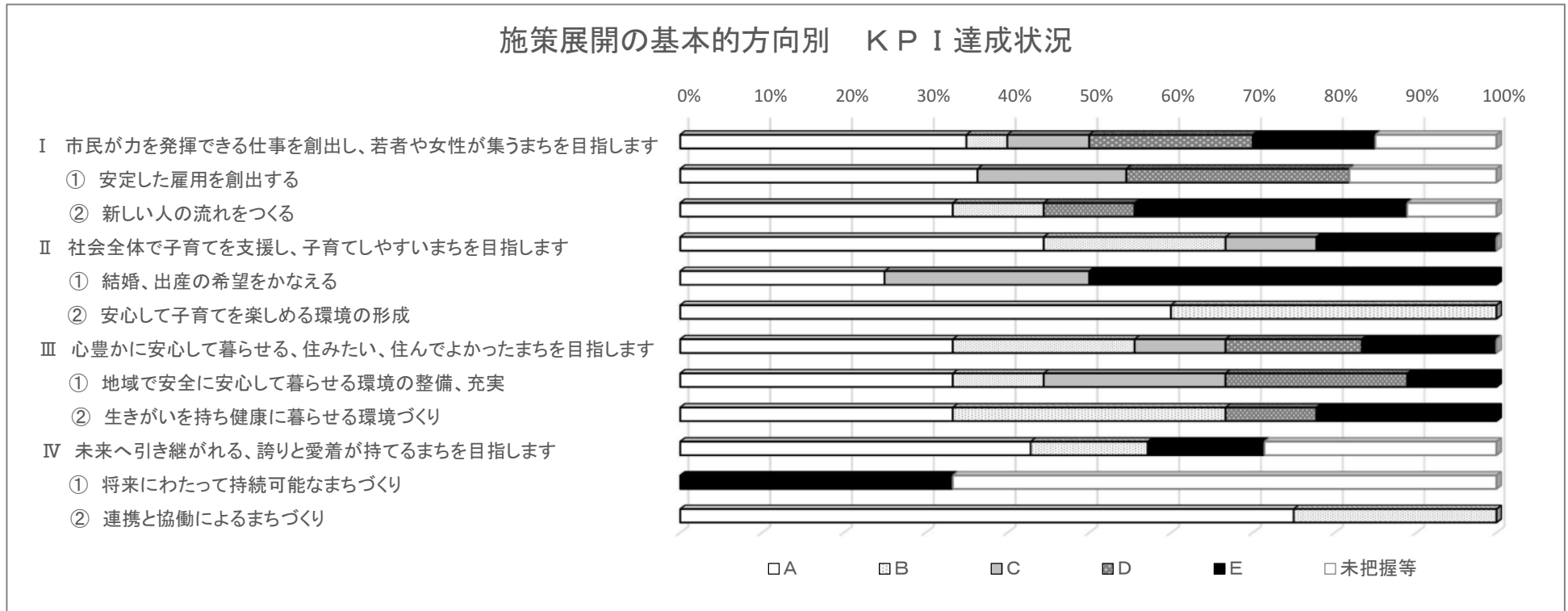
(1) 目標値に対する各年度の達成率の算出方法

$$\text{達成率 (目標比) \%} = \{ \text{H29 年度末実績値} - \text{現状値 (H26)} \} \div \{ \text{H29 年度末目標値} - \text{現状値 (H26)} \}$$

(2) 達成状況を定量的に判定する評価区分 (達成率により、5段階で記載)

A (100%以上)、B (80%以上 100%未満)、C (50%以上 80%未満)、D (0%以上 50%未満)、E (達成率がマイナス (現状値から悪化))

(参考) 重要業績評価指標の平成 29 年度末目標に対する達成状況



一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の達成状況一覧

平成30年11月15日（木）  
第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議【資料No.2】

基本目標 I

市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集う街を目指します

数値目標					達成状況				担当部	
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H29年度実績値に対する評価		今後の取組
年間転出超過者数 ※	転出超過者数を15年かけてゼロにするものとし、5年間で約3割達成する。	H31	329 人	448 人 (H26年度末)	446 人 (H27年)	325 人 (H28年)	431 人 (H29年)	平成29年は前年に比べ転出者が増加。転入は引き続き減少傾向。転入・転出とも20代が多い。県内への転出が減少し、10～20代の宮城県及び東京圏への転出が増加。	若年層の人口移動が大きいことから、若者の地元定着に向けた取組を進めているが、十分な効果が現れていない。地方から東京圏への人口移動は経済状況との関連性が見られていたが、近年は地方回帰の意識の高まりも見られることから、より効果的な取組が必要である。	市長公室

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

I-①-1 地場産業の振興

【主な取り組み】

- ▼地域ブランドのPR促進
- ▼新製品、新技術開発の支援
- ▼生産力、生産性の向上による経営力強化支援
- ▼商業、サービス業の振興支援
- ▼インバウンド観光の推進

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値 ※()はH28年度	現状値(H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率 ※()はH28年度	達成度 ※()はH28年度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
1	産地直売施設(道の駅)入込客数	H31	1,155 千人/年	1,114 千人/年	1,052 千人/年	1,068 千人/年	1,040 千人/年	1,052 千人/年	0.0%	D	県内外の道の駅と連携した道の駅スタッフへの参加や独自で企画したイベントを年間を通じて開催し、集客に努めたものの、近隣に同類施設が新設されるなどの影響により、目標値に達するまでの入込客数には至らなかった。	道の駅が企画するイベント等に対し、継続的に支援を行う。Wi-Fi機器の設置でより利便性を向上させる。リピーターの獲得のため、接遇を向上させる研修などに取り組む。市内道の駅間が連携した集客イベントの開催等について検討する。	農林部
2	研究機関等との共同研究数	H31	5 件/年	5 件/年	2 件/年	3 件/年	11 件/年	3 件/年	33.3%	D	・平成28年度は地方創生加速化交付金による共同研究補助(上限200万円)事業を実施し、11件の新規共同研究があり、以後既存の市単独補助(上限50万円)による共同研究の取組を推進したが、企業のニーズと補助要件が合致せず、市単独補助金の利用による共同研究実施は無かった。また、(公財)岩手県南技術研究センターにおいて、企業から共同研究の相談が2件あったが、企業の資金面や研究内容の技術的問題から実施には至らなかった。結果、共同研究数5件の目標達成に至らなかった。 ・一関高専で市内企業との新規共同(受託)研究が3件あった。	市が実施している共同研究に対する補助(対象経費の1/2、上限50万円)について、市内企業や研究機関の意向を調査し、補助内容について検討したうえで企業の共同研究に対する取組を引き続き支援する。	商工労働部
3	製造業の製造品出荷額	H31	2,200 億円/年	2,167 (2,150) 億円/年	2,117 億円/年	2,097 億円/年	2,036 億円/年	— 億円/年	— (-245.5%)	(E)	岩手県経済研究所によれば、当市の主力産業である電子部品・デバイス関連産業や輸送機械産業について、平成28年度は輸出減少等により生産活動が低調であった。	平成30年度においては企業の設備投資が前年、前々年を上回る結果となっており、また、堅調な生産が継続していることから、設備投資などの企業活動を引き続き支援していく。	商工労働部
4	外国人観光入込客数	H31	21,000 人回/年	15,000 人回/年	5,867 人回/年	9,097 人回/年	13,565 人回/年	20,025 人回/年	155.0%	A	旺盛なインバウンド需要に支えられ、外国人の観光客が増加している。	引き続き、海外等のプロモーション活動の強化を図るなど情報発信と受入体制整備に努めるとともに、平成30年4月に発足したDMOや観光協会等の関係機関との連携を図りながらインバウンド誘致を図る。	商工労働部

I-①-2 雇用の場の創出

【主な取り組み】

- ▼農業経営体の育成
- ▼企業・事業誘致活動の推進
- ▼起業、創業支援

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値 ※()はH28年度	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率 ※()はH28 年度	達成度 ※()はH28 年度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
5	農業法人数	H31	81 法人	73 法人	61 法人	65 法人	67 法人	70 法人	75.0%	C	法人設立のきっかけとなっている基盤整備事業が遅れた地域で設立計画が先送りされたことや、法人設立に向けた地域同意が進んでいない地域もある。	法人化計画がある組織等に対し、平成30年度に新たに設立した「いわて農業経営相談センター」と連携して引き続き支援を行う。	農林部
6	6次産業化事業化件数	H31	64 件	60 件	54 件	71 件	71 件	74 件	333.3%	A	これまでの6次産業化事業や農商工連携の取組みにより、件数が増えたものと思われる。	市単独の農商工連携開発事業費補助金などを活用し、事業件数の増を図る。	農林部
7	誘致企業数(18年度からの累計)	H31	31 社	27 社	21 社	21 社	22 社	23 社	33.3%	D	企業訪問、物件視察対応等により誘致折衝を行ったほか、展示会出展など多様な誘致活動を展開し、1社の新規立地があったが、立地場所や土地の面積などの条件が合致しなかったため目標数値の達成には至らなかった。	HPや展示会等により市の立地環境や各種優遇制度を広く情報発信する。また、関係機関等との連携を強化し、物件情報の収集、提供を行うとともに企業訪問活動を実施する。	商工労働部
8	製造業事業所数(従業員4人以上)	H31	280 事業所	269 (264) 事業所	253 事業所	276 事業所	248 事業所	— 事業所	— (-45.5%)	— (E)	H27年度(H28年経済センサス活動調査)と比較し、県全体で事業所数が200減少している。生産活動が低調であったことに加え、小規模事業所における経営者の高齢化と事業承継難が原因と考えられる。	一関商工会議所の中小企業支援室等と連携し、事業承継等の支援に力を入れるとともに、起業支援による事業所数増加を図る。	商工労働部

I-①-3 人材の育成

【主な取り組み】

- ▼農業の担い手の育成
- ▼地域企業が行う人材育成への支援
- ▼キャリア教育の推進
- ▼外国語教育の推進
- ▼ことばの力を育てる教育の推進
- ▼郷土愛を育む教育の推進

達成度 A	100%以上
B	80%以上
C	50%以上
D	0%以上
E	0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
9	新規学卒者就農数(累計)	H31	49人	43人	34人	37人	40人	45人	122.2%	A	新規学卒者等就農促進支援事業(JAへ雇用研修を委託)の研修者が、平成30年度からの新規就農につながり、目標を達成することができた。	今後も県・JA等の関係機関と連携し、研修者への支援を行う。	農林部
10	品質管理検定合格者数(累計)	H31	1,028人	878人	541人	668人	677人	727人	55.2%	C	企業訪問やHP等により市内実施の周知を図り、資格取得を支援するための講座を継続実施したが、全国の合格率も低く、目標を達成することができなかった。 【H29年度】合格者数/受検者数(合格率) ・全国 26,456人/56,432人(46.9%)、 一関会場 186人/472人(39.4%) 【H26年度】 ・全国 25,372人/49,296人(51.5%) 一関会場 241人/481人(50.1%)	企業訪問やHP等により市内企業に対し、更なる周知を図り、受検者の増加を図る。また、検定の資格取得支援講座の回数を増やし、内容を充実させる等、合格者の増加につながるよう支援する。	商工労働部
11	「ことばの先人」の学習に取り組んだ学校の割合	H31	100.0%	85.3%	41.2%	57.6%	75.8%	90.9%	112.7%	A	平成29年度は、10校で「ことばの先人出前講座」を行った。	平成30年度は、4校で「ことばの先人」出前講座を行う予定で取り組みが進んでいる。 また、全小学校(28校)でことばのテキストを使用し、「ことばの先人」について学ぶ予定である。 なお、「ことばの先人」出前講座未実施校(7校)については、平成32年度までに全ての学校で実施予定である。	教育部

I-②-1 若者定着の推進

【主な取り組み】

- ▼地元企業への理解増進
- ▼地元企業への就職活動支援、移住就労支援
- ▼農業の担い手の確保、育成
- ▼働きやすい職場づくりの啓発
- ▼高等教育機関等の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
12	新規就農者数(累計)	H31	473人	433人	373人	390人	411人	427人	90.0%	B	新規就農ワンストップ相談や各種支援策の活用等新規就農に向けた支援を行っているものの、相談者の中には、将来的な就農を目指す等の検討段階のケースもあり、年度中の就農に至らなかった。	今後も新規就農を希望する者のニーズに沿った支援を行い、新規就農者の確保を図る。	農林部
13	新規学卒者の管内就職率	H31	60.0%	56.7%	51.8%	50.9%	48.5%	47.9%	-79.6%	E	関係機関との連携や各種施策の実施により、管内就職者数は前年から1名増加(179名→180名)したが、割合では0.6ポイント低下し、目標値を下回った。平成29年度にいわてで働こう推進協議会が県立高校の就職担当教諭を対象に実施したアンケートでは、県外就職を希望する理由について、「自立を希望」、次いで「都会へ出ることを希望」が多くなっている。	地元企業の理解を深める取り組みなど、目標数値達成に向け、今後も各種施策の実施及び関係機関との連携を図っていく。	商工労働部



I-②-2 移住定住の促進

【主な取り組み】

- ▼移住者への経済的支援
- ▼相談窓口の強化
- ▼就農支援
- ▼人材不足への対処
- ▼政府関係機関の移転誘致

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
14	転入者数	H31	2,780 人/年	2,747 人/年	2,697 人/年	2,687 人/年	2,584 人/年	2,603 人/年	-188.0%	E	移住者の住宅取得に対する補助制度の利用や、緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊制度による移住の実績はあるが、転入者数の全体を底上げするまでには至っていない。	現行 (H30まで) の移住者住宅取得補助金の見直しに合わせて、移住の可能性が高い方や移住してほしい年齢層などターゲットを絞る形での見直しを進める。	まちづくり 推進部
15	空き家バンクの新規登録件数	H31	20 件/年	15 件/年	8 件/年	17 件/年	22 件/年	23 件/年	214.3%	A	空き家バンク制度は浸透しはじめている。	さらに空き家バンク制度の周知を進めるとともに、宅建協会との連携を深め、空き家バンクの登録件数、成約件数増を目指す。	まちづくり 推進部

I-②-3 交流人口の拡大

【主な取り組み】

- ▼観光資源の整備、活用
- ▼二次交通の充実
- ▼中心商店街の空き店舗対策
- ▼一ノ関駅周辺の賑わい創出
- ▼都市間交流の促進
- ▼来訪機会の拡大

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
16	観光入込客数	H31	2,300 千人回/年	2,220 千人回/年	2,101 千人回/年	2,204 千人回/年	2,097 千人回/年	2,145 千人回/年	37.0%	D	11月の紅葉シーズンに須川・狛鼻溪地区が前年を上回り、前年度からは増となったが、5月から6月にかけて晴天が少なく、須川地区で前年を下回ったところがあり、目標値には達しなかった。	目標数値に達するために広域連携により観光客の誘客、各種イベントの定着化により集客効果を図るとともに、受入体制の整備と冬期間の誘客促進に努める。	商工労働部
17	商店街空き店舗率 ※	H31	23.2 %	24.3 %	25.8 %	25.4 %	26 %	27.6 %	-120.0%	E	空き店舗入居支援制度により空き店舗への入居者はあるものの、閉店する店舗も多く、空き店舗率の改善には至らなかった。	引き続き、空き店舗入居支援制度により空き店舗への入居を推進していくとともに、商工会議所との連携により、個店の事業継承も支援するなど、空き店舗が増加しない取り組みを進める。	商工労働部
18	市外の選手も参加するスポーツ大会の参加者数	H31	20,000 人/年	19,171 人/年	17,928 人/年	22,836 人/年	24,745 人/年	25,997 人/年	649.2%	A	新たなスポーツ大会の開催（一関オープンラージボール卓球大会）や各主催団体それぞれが地域を超えた大会を継続的に開催した結果、参加者数が増加し、交流人口の拡大につながった。	今後も交流人口の拡大につながる大会を継続して開催するほか、新たなスポーツ大会の開催などに努める。	まちづくり推進部

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

I-②-4 地域の魅力増進や知名度の向上

【主な取り組み】

- ▼効果的な情報発信
- ▼体験、交流事業
- ▼歴史的・地域資源の活用

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
19	市の公式ホームページのアクセス数	H31	2,280 千件/年	2,242 千件/年	2,186 千件/年	2,012 千件/年	1,782 千件/年	2,268 千件/年	146.4%	A	29年度は、市議会議員選挙等の影響でアクセス数が増加した。	ホームページの利便性や安全性を向上させながら、市民に必要な情報の発信に努める。	市長公室
20	(仮称)民俗資料等公開施設を学習に活用した学校数	H31	11 校/年	0 校/年	0 校/年	0 校/年	0 校/年	0 校/年	—	—	H30年度に施設を開館するため、H29年度以前の実績は0である。	H30年度の開館以降、目標が達成されるよう努める。	教育部

基本目標Ⅱ

社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまちを目指します

数値目標					達成状況					担当部	
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H29年度実績値に対する評価			今後の取組
合計特殊出生率	出生率を15年かけて1.8まで向上させるものとし、5年間で約3割達成する。	H31	1.65	1.58	1.55	1.43	1.48	合計特殊出生率のH28年実績は前年を上回った(全国・県を上回った)が、出生数は減少しており、特に20～30代の出産数、第2子以降の出生数が減少している。		引き続き、結婚、妊娠、出産等の各分野が点ではなく線につながるよう、一連の施策の推進により、切れ目のない支援を行い、長期的な視点で人口を維持していくため、一層、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく必要がある。	市長公室

Ⅱ-①-1 結婚支援

【主な取り組み】

- ▼結婚情報サービスの提供
- ▼婚活支援イベントや結婚相談の実施
- ▼ライフデザイン(結婚～出産～子育て)の構築支援

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率	達成度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
21	結婚祝金交付件数	H31	5件/年	3件/年	1件/年	3件/年	2件/年	2件/年	50.0%	C	婚活イベントによる成婚、縁結び支援員の仲介による成婚、それぞれ1組ずつであった。成婚実績が増えるように見直しを進めながら進める。	平成30年度からを見直している結婚活動サポートセンターの取組及び縁結び支援事業を軌道に乗せ、実績増を図る。	まちづくり推進部
22	いちのせき結婚活動サポートセンターの会員登録数	H31	500人	430人	324人	530人	885人	987人	625.5%	A	女性をターゲットにした周知やスマートフォン、インターネットでの閲覧を意識した改善等により新規会員を獲得することができた。	結婚活動サポートセンターの取組については縁結び支援員事業と合わせて見直しを進めている最中であり、会員増も目指す。	まちづくり推進部

Ⅱ-①-2 妊娠、出産への支援

【主な取り組み】

- ▼妊娠、出産の相談、支援体制
- ▼妊娠、出産の経済的支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率	達成度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
23	特定不妊治療を受けている方への助成実績(延べ人数)	H31	69人	68人	66人	77人	65人	43人	-1150.0%	E	特定不妊治療の助成申請の実人数が減少している。	県と連携し、制度の周知を図る。	保健福祉部
24	妊婦健康診査受診率	H31	89.5%	88.2%	86.2%	83.2%	85.9%	83.3%	-145.0%	E	入院や予定日より早い出産などで妊娠36週目以降の受診率が低下(前年度比△4.4ポイント)し、目標値に達しなかった。	妊娠届等の際に期間内に受診するように積極的に指導する。	保健福祉部

II-②-1 子育て支援の充実

- 【主な取り組み】
- ▼子育てに係る経済的支援
  - ▼子育て相談、支援環境の充実
  - ▼保育の充実(延長保育、病後児保育など)

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
25	待機児童数 ※	H31	0 人	0 人	43 人	34 人	51 人	0 人	100.0%	A	地域型保育事業の新規参入の効果などにより目標を達成することができた。	H30年度においても、4月1日時点の待機児童数は0人となり目標を達成した。引き続き待機児童の解消に向けた保育士確保の支援などに取り組む。	保健福祉部
26	子育て相談件数	H31	840 件/年	571 件/年	168 件/年	790 件/年	763 件/年	993 件/年	204.7%	A	土曜日開催事業等を新規開始したこと、子育て支援センターで相談ができることが認識され200%を超える目標達成となった。	引き続き、相談者への適切なアドバイスをするなど、相談者に寄り添った相談事業に取り組む。	保健福祉部

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

II-②-2 教育環境の充実

- 【主な取り組み】
- ▼教育に係る経済的支援
  - ▼ICT(情報通信技術)の活用等による新たな学びの推進
  - ▼緊急時の連絡体制の整備
  - ▼高等教育機関等の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
27	情報通信技術を活用して学習指導を行った学校の割合(小学校)	H31	69.0 %	67.3 %	64.7 %	66.7 %	<del>69.7%</del> 54.5 %	66.7 %	76.9%	C	各種研修会や校内研究会での研修を行った結果、情報通信技術を活用した学習指導ができる市内小中学校の教員の割合は約70%となっている。(H30.3月実施「学校における教育の情報化の実態に関する調査」より)	学力向上につながる情報通信技術の効果的な活用について指導及び情報提供の継続。デジタル教材の充実。小学校プログラミング教育実施(H32～)に向けた、学習環境の整備と具体的実践についての情報収集。	教育部
27	情報通信技術を活用して学習指導を行った学校の割合(中学校)	H31	58.0 %	54.8 %	50 %	52.9 %	<del>64.7%</del> 35.3 %	70.6 %	429.2%	A			教育部
28	学校緊急情報相互連絡システム登録率	H31	98.5 %	97.5 %	96.0 %	<del>115.0%</del> 97.2 %	<del>118.0%</del> 97.5 %	98.0 %	133.3%	A	利用が定着し、一家庭で複数の家族が登録するようになった。	未登録の家庭もあるため、引き続き登録を促す。	教育部

II-②-3 就労環境の整備

【主な取り組み】

- ▼仕事と子育ての両立支援
- ▼出産、子育てに関する男性の意識啓発

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
29	男女共同参画サポーター認定者数	H31	87人	79人	67人	69人	73人	77人	83.3%	B	平成29年度も平成28年度と同様に新規4名であった。	男女共同の理解を深めるとともに、サポーター認定講習の周知を徹底し認定者増を目指す。 また、認定済のサポーターが活躍する場を設ける等、サポーター認定のメリットを公にできるように取り組んでいきたい。	まちづくり 推進部

基本目標Ⅲ

心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまちを目指します

数値目標					達成状況					担当部
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H29年度実績値に対する評価	今後の取組	
65歳以上の人口に占める要介護認定者(要介護1～5)の割合 ※	要介護度の低い要介護1及び2の認定者の割合を減らすことにより、全体の割合を減らす	H31	15.3 %	15.7 % (H26年度末)	15.8 %	16.3 %	16.8 %	平成28年から高齢化率が0.8ポイント上昇した。要介護認定者のうち、要支援1.2は平成28年度より345人減少したが、要介護1から5の認定者数は296人増加し、そのうち要介護1は38人、要介護2は86人増加した。平成29年度は要介護1から5の全てが増加したが、要支援1.2を含む要介護認定者は減少しており、介護予防の取組の効果が表れている。	一般介護予防事業である週イチ倶楽部の取組について普及および周知を図り、市民が自ら介護予防に取り組めるように促す。	保健福祉部
メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者の割合 ※	一関保健事業実施計画における目標値を達成し、維持する。	H31	22.0 %	25.8 % (H25年度末)	26.1 % (H26年度末)	25.3 % (H27年度末)	27.0 % (H28年度末)	特定健診を受診する割合は増加したものの、メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者に対して行う特定保健指導への参加者が少なく、受診者の生活習慣の改善に至らなかった。そのため、メタボリックシンドローム該当者及び予備群該当者を減少させることができなかった。	特定健診時に特定保健指導の周知をすることに加え、特定保健指導対象者に対し、積極的に保健指導を受けてもらえるように通知の工夫や電話での受診勧奨を行う。	保健福祉部

※現状値から減少(低下)することを目指す指標

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

Ⅲ-①-1 医療、福祉、介護体制の充実

【主な取り組み】

- ▼医療介護人材の育成、確保
- ▼地域医療機関の充実
- ▼夜間、緊急医療体制の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率	達成度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
30	医師修学資金貸付利用者数	H31	7人	5人	2人	3人	4人	5人	100.0%	A	高校との連携により修学生を確保し、目標通り達成することができた。	高等学校等へのポスター等による周知を増やし、修学生の確保に努める。	保健福祉部
31	介護担い手育成講座受講者数(累計)	H31	115人	75人	15人	30人	49人	68人	88.3%	B	参加者が増加傾向にあるが、引き続き、講座内容等の充実と効果的な周知により、参加者数の拡大を目指す。	講座開催会場を見直し、定員数の拡大を図る予定としている。(定員数20人⇒30人)	保健福祉部
32	介護職員初任者研修奨励金交付者数(累計)	H31	100人	60人	-	17人	27人	44人	73.3%	C	事業の実施については、浸透・定着してきていると考えられるが、申請期間の超過や他機関制度の利用により、非該当になった方もいた。	申請期間の拡大及び積極的な周知により、引き続き交付者の拡大を目指す。	保健福祉部
33	実務者研修奨励金交付者数(累計)	H31	80人	40人	-	-人	46人	78人	195.0%	A	類似する制度も多くないため、事業の実施については、浸透・定着してきていると考えられるが、申請期間の超過などにより、非該当になった方もいた。	申請期間の拡大及び積極的な周知により、引き続き交付者の拡大を目指す。	保健福祉部

Ⅲ-①-2 地域生活の支援

- 【主な取り組み】 ▼地域包括ケアシステムの構築  
▼生活交通の維持確保

達成度 A	100%以上
B	80%以上
C	50%以上
D	0%以上
E	0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						今後の取組	担当部
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		
34	地域包括支援センターの設置数	H31	9 (か所)	9 (か所)	6 (か所)	6 (か所)	6 (か所)	6 (か所)	0.0%	D	受託者となる委託先法人等の目途が立たず、当初方針である日常生活圏域毎の設置は困難であると判断し、方針を変更した。平成29年度において設置数はそのままにし、センター機能の強化を図るため、人員配置を増やした。	第7期介護保険事業計画 (H30～32) においては、設置計画数は6か所とし、圏域内の高齢者人口に応じて適切に職員を配置するための人材確保と、機能拡充を図っていく。	広域行政 組合
35	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	H31	50 事業所	50 事業所	- 事業所	32 事業所	35 事業所	36 事業所	72.0%	C	広報により周知し、随時募集を行っていたが、平成29年度は、1事業所からの申出のみであり、周知不足であった。今後は、企業訪問や案内文書の送付等による積極的な周知活動を展開し、協力事業所の増加を図る。	高齢者の生活(ライフライン)に着目し、金融機関や電気、ガス業者などへ企業訪問や案内文書の送付し、協力事業所の増加を図る。平成30年8月1日に協定締結式を開催し、新たに19事業所が参画することになり、協力事業所は55事業所となった。	保健福祉部
36	市営バスの年間利用者数	H31	195 千人	191 千人	186 千人	183 千人	170 千人	161 千人	-500.0%	E	路線の延長、ダイヤの見直し、運賃の統一等を行い、利便性の向上に努めたが、沿線の人口減少とモータリゼーションの進展などにより、バス利用者が減少している。	H31～H35を計画期間とする一関市地域公共交通網形成計画をH30に策定し、地域に必要とされる地域公共交通ネットワークの再編に取り組む。	まちづくり 推進部

Ⅲ-①-3 暮らしの安全対策

- 【主な取り組み】 ▼災害に強いまちづくりの推進  
▼消防防災体制の拡充  
▼防犯、交通安全対策の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						今後の取組	担当部
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		
37	木造住宅耐震改修工事助成件数(累計)	H31	115 件	100 件	90 件	97 件	97 件	100 件	100.0%	A	耐震改修事業補助を3件実施した。耐震改修へと誘導を行っているが、改修費、高齢化等が課題となりなかなか改修事業につながっていない。	引き続きFMあすも、広報掲載、地元工務店へのPRを行い事業の周知に努める。	建設部
38	自主防災組織の組織率	H31	100.0 %	96.4 %	90.9 %	91.6 %	92.02 %	92.02 %	20.4%	D	まだ組織化されていない行政区については、高齢化による人材不足などの課題を抱えている地域であり、H29年度は自主防災組織結成には至らなかった。	引き続き、未結成行政区のリーダーに対する組織結成を働きかけていき、自主防災組織に関する理解を深めてもらう取組を実施していく。	消防本部

Ⅲ-②-1 健康づくりと介護予防の促進

【主な取り組み】

- ▼健康づくりの推進
- ▼介護予防の充実

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組	担当部
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度			
39	がん検診受診率 胃がん検診(市実施分)	H31	50.0 %	39.0 %	22.5 %	22.4 %	22.2 %	23.7 %	7.3%	D	がん検診を受けない理由としては「がん対策に関する世論調査(内閣府)」等において「受ける時間がないから」「健康に自信があり、必要性を感じないから」等が挙げられている。当市においても、成人検診の申し込み調査書において、がん検診を「受けたくない」との回答が対象者の約20%からあったことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発の取り組みが必要である。	検診会場での託児サービスや夜間検診など子育て世代・働き盛り世代にも受診しやすい環境を整えることに加え、未受診者へ再通知や40歳、50歳の節目年齢の方全員に受診票を送付する等受診勧奨を取り組む。 また、健康いちのせき21マイレージカードを活用し、健康づくりへの関心を高めがん検診受診率向上を目指す。	保健福祉部
39	がん検診受診率 子宮がん検診(市実施分)	H31	50.0 %	41.7 %	29.2 %	27.7 %	26.6 %	29.1 %	-0.8%	E			
39	がん検診受診率 肺がん検診(市実施分)	H31	50.0 %	40.5 %	26.2 %	28.1 %	29 %	30.8 %	32.2%	D			
39	がん検診受診率 乳がん検診(市実施分)	H31	50.0 %	43.2 %	33.1 %	33.1 %	34.4 %	37.6 %	44.6%	D			
39	がん検診受診率 大腸がん検診(市実施分)	H31	50.0 %	42.2 %	30.5 %	29.6 %	29.6 %	32.1 %	13.7%	D			
40	脳血管疾患による死亡率(男性:人口10万対) ※	H31	156.0 人	164.0 人	180.0 人	192.3 人	163.3 人	168.7 人	70.6%	C	県平均の145.0より高い状況にあるが、男性の脳血管疾患死亡率は年々減少傾向にあり、その減少率は、国、県より大きく、取組の効果が表れている。	地区健康相談・健康教育や市民健康講座等で、脳血管疾患の発症予防を推進することに加え、企業等を対象に、働き盛り世代に対し、健康教育等を実施する。	保健福祉部
40	脳血管疾患による死亡率(女性:人口10万対) ※	H31	164.4 人	174.0 人	193.3 人	230.5 人	191.1 人	174.2 人	99.0%	B	女性の脳血管疾患死亡率は年々減少傾向にあるが、男性の脳血管疾患死亡率よりも高い割合である。また、県平均である155.7よりも高い状況にある。特定健康診査の結果において、女性の高コレステロールの割合が高い傾向にあることから、脳卒中のリスク低減のため、高コレステロール者に対するアプローチを強化する必要がある。	地区健康相談・健康教育や市民健康講座等で、脳血管疾患の発症予防を推進することに加え、高コレステロール者に受診勧奨をする。	保健福祉部
41	介護予防事業延べ参加者数	H31	54,781 人	54,353 人	33,711 人	35,630 人	33,991 人	38,910 人	25.2%	D	地域資源やニーズの違いなど、地域ごとに介護予防事業の取り組みに特徴があり、地域間での開催内容や回数、体制など一元的な見直しが必要と思われる。	地域間での開催方法などが統一されていないことから、地域間の平準化を図る。	保健福祉部
42	週イチ倶楽部サポーター養成者数	H31	80 人	40 人	-	- 人	36 人	99 人	247.5%	A	平成28年度は1クールの実施であったが、平成29年度は2クール実施した。週イチ倶楽部をすでに取り組んでいる団体から多数参加者があり、目標値を上回った。	平成30年度も2クール実施する。また、会場を西地区と東地区で開催するなど参加しやすい環境を整える。	保健福祉部

※現状値から減少(低下)することを目指す指標



Ⅲ-②-2 いきいきとした生活を送るための環境づくり

【主な取り組み】

- ▼文化、芸術活動の振興
- ▼スポーツレクリエーション活動の推進
- ▼生涯学習の推進
- ▼高齢者の社会参加の支援

達成度 A 100%以上
B 80%以上
C 50%以上
D 0%以上
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
43	文化センター利用件数	H31	1,200 件/年	1,166 件/年	1,115 件/年	1,170 件/年	1,145 件/年	1,193 件/年	152.9%	A	各種団体の周年事業等があり、一関文化センターの大ホール及び展示室の利用が伸びたことにより、H27年度、H28年度の実績を上回った。	利用件数の増加に繋がるよう、施設運営をしていく。	まちづくり 推進部
44	市営スポーツ施設利用者数	H31	1,000 千人/年	964 千人/年	925 千人/年	901 千人/年	888 千人/年	860 千人/年	-166.7%	E	人口減少もあり利用者数が減少している。利用件数より利用者数の減少の方が大きく、1件あたりの利用者数が減少している状況。	今後も利用者が気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。	まちづくり 推進部
45	市民センターにおける生涯学習活動利用者数	H31	310 千人/年	280 千人/年	234 千人/年	306 千人/年 ※	303 千人/年	279 千人/年	97.8%	B	28年度にいわて国体があったため、27年度及び28年度は利用者が多かった。29年度は、26年度までと同様の利用に戻ったため、利用者数が減少した。	市民に対して啓発を行い、生涯学習の推進を図っていく。	まちづくり 推進部
46	老人クラブ加入率	H31	22.0 %	22.0 %	22.0 %	21.4 %	20.6 %	20.0 %	91.0%	B	加齢による退会者の増加や新規加入者が見込めないことによる解散や活動停止などにより、会員の減少が続いている。	今後単位クラブを中心に、イベントなどの周知や勧誘活動の推進により、若手会員の増加と活動の活性化に取り組む。	保健福祉部
47	シニア活動プラザ利用者数	H31	3,223 人/年	2,823 人/年	2,223 人/年	3,482 人/年	4,879 人/年	7,056 人/年	805.5%	A	新規事業を多く開催し、会員及び利用者の増加に努めた。	主催事業の充実を図るとともに、施設利用について効果的なPRに取り組み、新規利用者の増加を目指す。	保健福祉部

※H27実績値集計誤りにより303千人/年から修正

基本目標Ⅳ

未来へ引き継がれる、誇りと愛着が持てるまちを目指します

数値目標					達成状況				担当部	
指標	目標値設定	目標年度	目標値	現状値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H29年度実績値に対する評価		今後の取組
市民センターの利用人数	H26までの公民館としての利用から、H27以降の市民センターとして5年間で10%増加させる	H31	541 千人	492 千人 (H26年度末)	539 千人	509 千人	542 千人	地域づくり活動の拠点として活用されてきている。ほとんどの地域で地域づくり計画が策定され、地域づくり活動が実践の段階に入ったことから、利用者数が増加した。平成28年度は減少したものの、市民センター移行後は利用者は増加している。	関が丘、真柴、滝沢の各分館が本館に移行したことや地域づくり計画の策定が終了したことなど、ますます実践的な地域づくり活動への活用が見込まれることから、目標達成を目指す。	まちづくり推進部

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%以上  
D 0%以上  
E 0%未満

Ⅳ-①-1 ILCを基軸としたまちづくり

【主な取り組み】 ▼ILCの普及啓発、情報発信

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率	達成度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
48	市民や各団体からの要請を受けて行ったILCセミナーの年間開催回数	H31	50 回	44 回	36 回	20 回	29 回	8 回	-350.0%	E	以前からの市長による講演などにより普及啓発を行ってきたことにより、希望する各団体を一巡したこと、また、ILC誘致に関する大きな進展がみられないことが重なり、市民からの要請が少なかった。 また、普及啓発の一環として、市が主催となりサイエンスカフェ等の講演会(4回)や全中学校での特別授業(13校)を実施した。	今般、有識者会議や国の動きが大きく進展する見込みであることから、ILCによってもたらされる効果、ILCの意義や価値について知る機会となるセミナーの開催をILCニュースなどにより呼びかけ、開催していきたい。 また、市主催で幅広い年代の市民を対象とした講演会等を引き続き実施したい。	市長公室

Ⅳ-①-2 資源・エネルギー循環のまちづくり

【主な取り組み】 ▼再生可能エネルギーの導入促進  
▼廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度目標値 ※()はH28年度	現状値 (H26)	達成状況					担当部		
						H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	達成率 ※()はH28年度	達成度 ※()はH28年度		H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価	今後の取組
49	リサイクル率(一般廃棄物)	H31	16.8 %	16.2 % (15.9)	15.6 %	15.8 %	15.1 %	— %	— (-166.7%)	— (E)	事業系一般廃棄物が増加したことによりリサイクル率が低下したものの、	事業系一般廃棄物減量化に向け、H30年度に啓発冊子の作成、事業所への訪問による協力要請を行う予定。	市民環境部

IV-①-3 東日本大震災からの復旧復興

【主な取り組み】 ▼農林業の生産基盤の再生

達成度 A 100%以上  
B 80%以上  
C 50%以上  
D 0%以上  
E 0%未満

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値 ※()はH28年度	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率 ※()はH28 年度	達成度 ※()はH28 年度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
50	原木しいたけの年間生産量	H31	9,860 kg	7,013 (5,589) kg	2,742 kg	6,814 kg(※)	12,502 kg	— kg	— (342.8%)	— (A)	再び生産に取り組む生産者が増えたことと、ほだ木造成本数も増加したことにより生産量が増えたもの。	継続的に原木導入等への支援を推進し、目標達成を目指す。	農林部

※H27速報値6,431kgから実績値に修正

IV-②-1 地域コミュニティ活動の活性化

【主な取り組み】 ▼協働によるまちづくりの推進

▼コミュニティ意識の向上

▼コミュニティ活動の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
51	地域協働体設立数(市登録数)	H31	34 団体	34 団体	18 団体	30 団体	32 団体	33 団体	93.8%	B	各地域において地域協働の気運が高まりを見せ、ほとんどの地域で協働体が設立された。	未設立の地域に対して継続して支援していく。	まちづくり推進部
52	地域づくり計画を策定した地域協働体数	H31	34 団体	31 団体	2 団体	15 団体	32 団体	33 団体	106.9%	A	地域協働体の設立が進んだことから、地域づくり計画の策定も順調に推移した。	未設立の地域に対して継続して支援していく。	まちづくり推進部

IV-②-2 地域間の連携

【主な取り組み】 ▼広域連携の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
53	広域連携事業数(定住自立圏共生ビジョン掲載事業)	H31	28 事業	26 事業	23 事業	29 事業	29 事業	30 事業	233.3%	A	インバウンド推進の事業を加え、新たに広域連携事業に取り組むことにしたことから、目標値を上回った。	平成30年度は、次期ビジョンを策定することとしており、連携が一層進むよう、共生ビジョンの策定に合わせ掲載事業について平泉町と協議を進める。	市長公室

IV-②-3 行政機能の効率化

【主な取り組み】 ▼業務改革の推進

▼人材育成の推進と組織体制の見直し

No.	重要業績評価指標 (KPI)	目標年度	目標値	H29年度 目標値	現状値 (H26)	達成状況						担当部	
						H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	達成率	達成度	H29年度実績値に対する評価 ※未確定のものはH28年度実績に対する評価		今後の取組
54	行財政改革による財政効果額	H31	1,036 百万円	520 百万円	-	1,680 百万円	227 百万円	522 百万円	100.4%	A	各種経費の節減や歳入の確保の取組を推進し、第3次集中改革プランに掲げた目標値を達成した。	定員の適正化や遊休資産の売却等、行財政改革の取組を進める。	総務部